

アジアの母と子をささえる

PHJ 特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ピープルズ・ホープ・ジャパン

PHJを支援する



2023年度年次報告

2022年7月1日

2023年6月30日

Annual Report 2022 2023

1958年	米国 Project HOPE 設立
1997年	民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート 医療機器・技術支援開始（インドネシア）
1998年	タイ事務所開設 障がい児・慢性疾患児支援開始（タイ） 口腔衛生教育支援開始（インドネシア）
1999年	インドネシア事務所開設 HIV/AIDS 予防教育支援開始（タイ） 小児先天性心臓病手術支援開始（タイ） 経済企画庁（現内閣府）より「特定非営利活動法人」として認証される
2001年	国税庁より認定 NPO 法人（第 1 号）として認定される
2002年	子宮頸がん・乳がん検診推進開始（タイ） 医療機器・技術支援開始（カンボジア）
2003年	カンボジア事務所開設 母子保健改善活動開始（インドネシア、カンボジア）
2006年	ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
2008年	ベトナムで HIV/AIDS 予防教育（～2010）、 乳がん早期発見事業（2011～2015）を実施
2011年	東日本大震災緊急・復興支援開始
2015年	ミャンマー事務所開設 母子保健改善活動開始（ミャンマー）
2016年	タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖 熊本地震医療支援募金実施（日本）
2017年	創立 20 周年
2021年	東日本大震災緊急・復興支援終了
2022年	設立 25 周年

アジアの母と子をささえる
特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL:0422-52-5507
FAX:0422-52-7035
<https://www.ph-japan.org/>

PHJ



People's Hope Japan

PHJ

ピープルズ・ ホープ・ ジャパンは

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力 NGO です。

1997 年1月、米国の国際協力 NGO 「Project HOPE」(1958 年設立)の日本法人「プロジェクト・ホープ・ジャパン」として、横河電機、日本ヒューレット・パカード、GE ヘルスケア・ジャパンという企業が母体となって設立されました。

1999 年8月、特定非営利活動法人の認証を受け、2001 年12 月に日本で第1号の「認定 NPO 法人」としての認定を受けました。

2006 年4月、Project HOPE から独立して「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改称。2011 年3月の東日本大震災で国内の緊急・復興支援を開始するとともに、海外支援国の状況に即した事業実施体制を発展させ、2022 年1月に設立 25 周年を迎えました。

すべての人が、生きるための土台となる「健康」で、充実した生をおくる力となる「希望」をもって暮らせる社会づくりに貢献します。

PURPOSE PHJ の存在意義

人とつながり、人と人をつなげる架け橋となって、
誰もが健やかに成長できる世界をつくれます。

支援に関わる誰もがうれしい
Happy-Happy コンセプト

支援を
受けるひとの
Happiness

課題・改善

橋渡しをする
PHJの
Happiness

提案・報告

寄付

支援を
するひとの
Happiness

▶ VISION PHJの理念

すべての人が健康で希望をもってくらせるように

▶ GOAL PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

▶ MISSION PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

PHJの新しい風

この1年のPHJには、いくつかの新しい動きがありました。ひとつは別掲のパーパスを掲げたこと、そして設立 30 周年を見据えた5カ年総合計画づくりの内部的な議論を始めたことです。カンボジアでは、新たな事業を新事業地でスタートさせましたし、ミャンマーには新しい現地スタッフが加わりました。東京本部には常勤職員が1名増え、募金部にもシニアスタッフが新加入しています。

PHJの新しい風にどうぞご期待ください！

理事長 神谷洋平

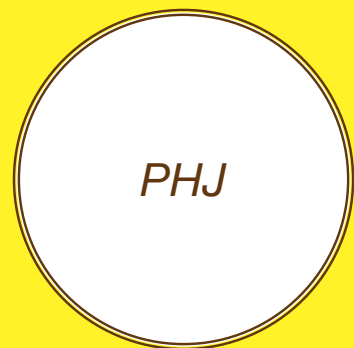


コミュニティ全体で 最後の一人の健康を守る

2015 年9月、第70回国連総会「国連持続可能な開発サミット」にて採択された、通称「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」で、その前文にて「誰一人取り残さない」ことが宣誓されました。世界のすべての国、そして、私たち一人ひとりが、SDGsの17のゴールの達成を目指す取り組みにおける基本精神です。「最大多数の最大幸福」という公衆衛生の原則に則って、例えば、100人の人々が暮らすコミュニティで90人が医療サービスの恩恵を受けて健康が守られても、残りの10人が取り残されてしまえば、健康なコミュニティとは言えません。COVID-19の世界的なパンデミックにおいて私たちが実感したように、「私だけの健康」「自分の国だけの健康」ということはありません。コミュニティ全体で最後の一人の健康を守り、支えることで、コミュニティ全体の健康を守る。困難な状況の中で妊娠・出産し、子育てを担う女性たちを孤立させないよう、人と人がつながって連帯して、すべての女性が安心・安全に妊娠・出産し、子どもたちが健やかに成長できる社会づくりに貢献してまいります。

代表 藤野康之





スタッフ紹介：PHJ で働くスタッフ

東京事務所



代表・海外事業担当
藤野 康之



副代表・企画業務・募金担当
鵜飼 征一



会計担当
町田 久之



会計・管理業務・募金担当
石井 邦夫



人事・総務・会員担当
鈴木 順子



海外事業担当
徳地 珠実



経理・募金担当
小川 敏夫



管理業務・募金担当
山崎 承一



企画業務・募金担当
真貝 祐一



募金担当
宮前 範夫



募金担当
斎藤 和利



募金担当
上野 仁



渉外業務・広報担当
宮坂 亜紀



広報担当
南部 道子

カンボジア事務所



所長
石山 加奈子



プロジェクト管理担当
奥本 達彦



プロジェクト担当
ティ・サヴン



プロジェクト担当
ドゥーク・ゾボルン



会計 総務担当
チュン・ソベック



経理担当
チョーン・スレイヴェット



ドライバー
ドス・サーラ

ミャンマー事務所



プロジェクト担当
ビョー・ゾウ・アウン



プロジェクト担当
チョー・ジン・タイ



プロジェクト担当
ビョー・タンダー・ルウィン



プロジェクト担当
ゾー・トゥン・ナイン



プロジェクト担当
ヘイン・ミン・テツ



プロジェクト担当
エー・ミャット・ニン・トワイ



プロジェクト担当
チョー・テツ・リン



プロジェクト担当
ミャット・サンダー



プロジェクト担当
ボン・ベイ・ソン



会計・総務担当
タン・タン・シン



経理担当
ニン・モー・スウェ

2023年度 TOPICS

2022

9月

埼玉大学のカンボジアスタディツアーを実施

2022

11月

設立 25 周年記念講演・報告会を開催

2023

2月

成田コスモポリタンロータリークラブの
カンボジア視察を実施

国際協力 NGO センター (JANIC) 立会いの下、
アカウンタビリティ・セルフチェック2021 を実施

2023

3月

カンボジア・コンポンチャム州ストゥントロン
保健行政区において「子どものケア支援ネット
ワーク強化事業」を完了

2023

4月

カンボジア・シェムリアップ州ソトニクム保
健行政区において「安心安全なお産のための
保健システム強化支援事業」を開始

2023

6月

カンボジアの事業紹介のため「世界遺産のそばで取
り残される母子の健康&駐在員が教える国際協力の
ための英語講座」を一般向けに実施



！ 今ある 課題 ▶ Issues ◀

カンボジアやミャンマーで
妊産婦さんが亡くなる確率は
日本のおよそ**50**倍です。^{*1}

^{* 1}：世界子供白書 2023

ミャンマーは約**76**%^{*2}、
妊産婦さんが農村地で**亡く**
なっています。
カンボジアの約40%の医師と74%の
専門医が首都プノンペンにいますが、
国民の80%、また、**貧困層**の90%
が農村地に住んでいます。^{*3}

^{* 2}：ミャンマー保健省 全国妊産婦死亡調査報告書 2018

^{* 3}：IJHPM2021

妊産婦さんの**死亡**の
ほとんどが
予防可能であり
適切な治療によって
防ぐことができます。

すべての妊産婦死亡の75%が
下記の原因によるもの^{*4}

- ・異常出血（主に産後）
- ・感染症（主に産後）
- ・妊娠中の高血圧（子癇前症および子癇）
- ・出産による合併症
- ・安全でない中絶

^{* 4}：ランセット・グローバル・ヘルス 2014年2(6)

カンボジアやミャンマーで 母子の健康が取り残されている原因

医療人材が不足
保健サービスが
不十分

医療施設が不足
移動手段がない

地域住民に
保健・衛生の
適切な知識が不足
伝統的風習

PHJ の取り組み



医療人材



医療分野



コミュニティ



母と子

人材研修

医療と
コミュニティの連携

保健教育

PHJ は取り残されがちなお母さんや子どもの健康を改善するための仕組みづくりを支援しています。PHJ の使命は「教育を中心とした自立支援」です。医療人材への研修や、地域住民への保健教育を進め、医療者とコミュニティとの連携を促し、自らの力でよりよい保健環境を構築し維持することを目指しています。

PHJ の 活動

カンボジア
シェムリアップ州ソトニクム保健行政区
における安心安全なお産のための
保健システム強化支援事業

ミャンマー
ネピドー特別行政区レウエイ郡における妊産婦と新
生児の健康改善のための保健システム強化支援事業



海外支援事業

Cambodia

カンボジア

コンポンチャム州
シェムリアップ州

2023 年 3 月、コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区にて実施していた「子どものケア支援ネットワーク強化事業」を完了しました。2023 年 4 月にシェムリアップ州ソトニクム保健行政区において「安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」を開始しました。

コンポンチャム州 子どものケア支援ネットワーク強化事業

【対象地域】

コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区
(保健スタッフ能力強化：12 保健センター、村のネットワークづくり：4 保健センター)

【事業目標】

子どもの健康を取り巻く問題を健康支援ネットワーク強化により改善する。

1. 保健センターとコミュニティとの連携で適切なタイミングで、子どもが小児保健サービスにアクセスできる。
2. 村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識が向上する。

【期間】

2018 年 11 月から 2023 年 4 月まで

【支援対象者】

5 歳未満の子ども 4,669 人と養育者 4,669 人、保健行政区スタッフ 5 人、保健センタースタッフ 29 人、保健ボランティア 67 人、母子保健ボランティア 75 人、4 保健センター管轄 34 村、人口 40,342 人

対象の保健センターにおいて、小児保健サービスが適切に提供されているか確認するために、産後ケア室の利用状況や医療機器の管理状況をモニタリングし、それらが適切に活用され、定期的に医療機器や備品が管理されていることを確認しました。また、保健センター内での子どものケアの質向上のために、関係者の連携強化のための会議の定期開催を支援しました。事業終了に向けてこれらの会議が今後も現地の関係者のみで継続実施できるよう支援を行いました。各家庭において、子どもへのケアに関する知識が向上するために、事業地の村において、栄養や衛生に関する教育活動を実施しました。



活動地：コンポンチャム

首都：プノンペン

保健ボランティア、子どもの養育者たちと共に離乳食の調理実習などを行って適切な子どものケアの知識の定着を図りました。さらに、保健教育の理解度を図るため、教育前後でテストを参加者に行い、目標点数 (70 点 / 100 点) を上回る平均点 (77 点) となりました。活動の評価をするために、モニタリング評価ワークショップを保健行政区スタッフと共に実施し、計画された活動を実施できたことを確認しました。今後もコミュニティと保健センター、地域行政の健康支援ネットワーク強化が引き続き継続されることを確認して事業を終了しました。

事業開始前(2018 年)と事業完了時(2023 年)の数値比較

産後検診 4 回目
受診率

8%▶**47%**
(目標値 20%)

子どもの身体測定
初回受診(登録)率

48%▶**35.2%**
(目標値 50%)

子どもの身体測定
3 か月連続受診率

48%▶**78%**
(目標値 80%)

養育者知識
テストスコア

28%▶**77%**
(目標値 70%)

シェムリアップ州 安心安全なお産のための保健システム強化支援事業

【対象地域】

シェムリアップ州ソトニクム保健行政区

活動地：シェムリアップ

【事業目標】

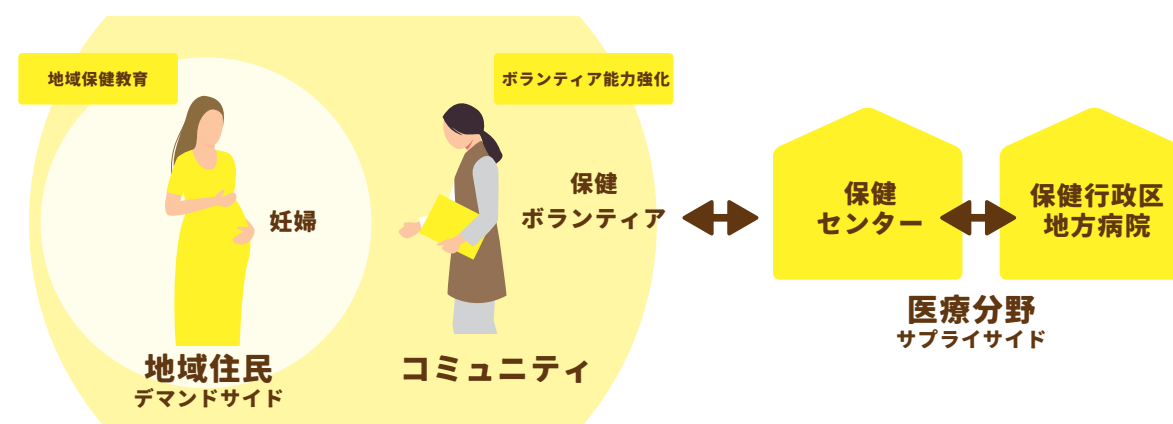
- ① 地方病院と保健センターの助産サービスが向上し、連携が強化される
- ② ボランティアの能力が強化され、保健センターとコミュニティの連携が強化される
- ③ 地域住民の母子保健、特に安全な妊娠・出産に関する知識が向上する

【期間】

2023 年 4 月 4 日から 2026 年 4 月 3 日まで

【支援対象者】

【直接裨益者】 妊婦：約 19,662 人 (3 年間推計)、州保健局スタッフ 2 人、保健行政区スタッフ 5 人、地方病院スタッフ 10 人、保健センタースタッフ約 100 人、保健ボランティア約 160 人、【間接裨益者】 地域住民 約 30 万人



2023 年 3 月にシェムリアップ州中心部に新事務所を設置し、事業開始後の 4 月にシェムリアップ州保健局、ソトニクム保健行政区、リファラル病院、保健センターから事業関係者が集い、キック・オフ・ミーティングを開催しました。また、6 月に PHJ 東京本部にて JICA 東京センター、JICA 本部人間開発部、地域部、JICA カンボジア事務所から事業関係者集い、対面・オンライン併用でのキック・オフ・ミーティングを開催しました。併せて、一般向けに、JICA 地球ひろばにて事業報告会&イベントを実施しました。



海外支援事業

Myanmar

ミャンマー

ネピドー特別行政区 レウエイ郡

背景

2014年から2020年まで、ネピドー特別行政区タコン郡において、母と子の健康を改善するための支援事業を実施しました。その結果、事業対象地における妊婦健診の受診、保健施設での出産、産後検診の受診という母と子を一体とした継続ケアを促進しました。この取り組みの成果と良好な連携・協働体制による信頼関係により、保健省及びネピドー公衆保健局から、これまでの母子保健サービス改善の支援に加えて、保健システム強化の支援を統合した、包括的な支援の要請を受けました。

現地調査と当局との協議を重ね、事業対象地としてレウエイ郡が選定されました。レウエイ郡は、市街地と農村地が混在する特殊な地域であり、人口の9割は農村地に居住しています。市街地と農村地における妊婦健診・産後検診受診率、医療者による分娩介助率、施設分娩率を比較したところ、これらの基礎的な母子保健サービスの利用状況に顕著な格差があることがわかりました。

基本データ

■事業名

妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業

■事業目標

レウエイ郡の母と子が、地域の保健システムが強化されることを通して、適切な保健サービスを利用することで、妊婦の安全な妊娠と出産及び新生児の適切なケアが行われ、その取り組みの成果が他の郡に波及される。

■支援地域

ネピドー特別行政区レウエイ郡

■支援対象

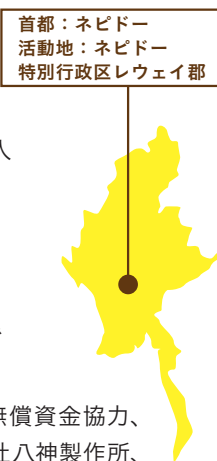
妊婦 4,429 人および新生児 4,429 人
母子保健推進員 682 人
補助助産師 48 人・助産師 52 人
婦人保健訪問員 5 人

■実施期間

2020年12月から2025年4月まで

■資金

本事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、小野薬品工業株式会社、株式会社八神製作所、その他、サポーターの企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。

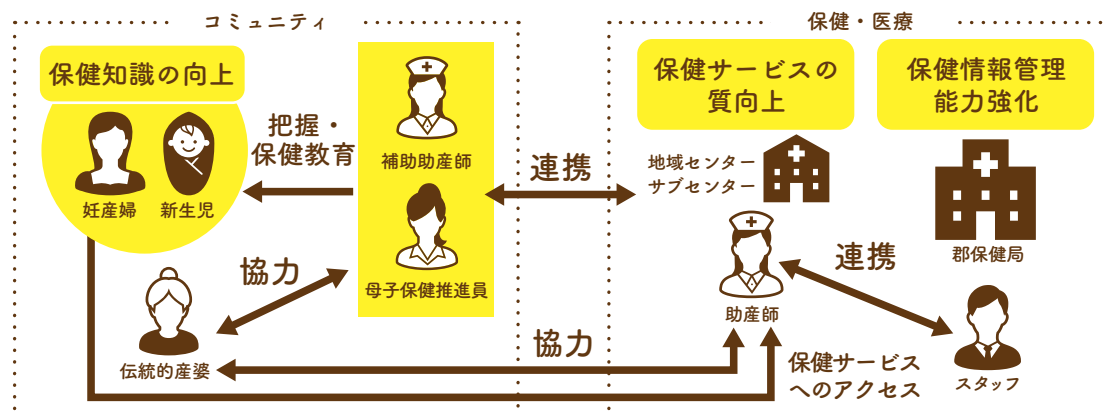


首都：ネピドー
活動地：ネピドー
特別行政区レウエイ郡

活動概要

レウエイ郡の母と子が適切な母子保健サービスを利用して、妊婦が安全な妊娠と出産をむかえ、生まれた赤ちゃんが適切なケアを受けるために、1) ボランティア（補助助産師と母子保健推進員）による母と子の保健サービスへのア

クセスの向上、2) 保健管理情報システムのインフラ整備とレウエイ郡保健局スタッフ及び基礎保健スタッフの能力向上を通じた保健システムの強化、3) 本事業の取り組みの普及促進という3つのアプローチによる活動を実施します。



活動報告

妊産婦と新生児の保健サービスへの アクセスの向上を目指して

2023年度は、現地スタッフと事業関係者の安全と健康に配慮しながら、治安と感染症の状況と村の人々の協力が確認された村から、コミュニティ・レベルの活動を進めました。2022年7月、郡内で活動する補助助産師を対象にした再研修を実施しました（受講者43人）。研修の講師はレウエイ郡保健局の産婦人科医、小児科医、保健婦人訪問員、ヘルス・アシスタント等、経験豊富な職員が担当しました。

2022年8月から2023年4月にかけて、郡内農村部124村にて、本事業の目的や活動内容を説明するためのアドボカシー会議を開催しました（郡内農村部178村の内、145村が対象。2022年度に19村で開催済み）。そして、母子保健推進員が活動を開始した村から、助産師、補助助産師、母子保健推進員が参加して開催される地域医療関係者定期会議を開始し、2022年7月から11月にかけて40保健施設にて開催しました（郡内農村部45保健施設が対象）。

そして、2022年10月から11月にかけて、郡内農村部45保健施設の内40施設にて、2023年の保健教育年間実施計画を策定しました。2023年1月からその実施計画に基づいて村での保健教育が始まり、1月から6月までに合計255回の保健教育が行われました。

アドボカシー会議を実施した上記の124村にて、助産師、補助助産師、母子保健推進員候補者との保健ネットワーク強化の会議を開催しました。2022年12月、2023年4月、5月、6月に、選定された母子保健推進員候補者355人を対象にした育成研修を行い、85村に新しい推進員が誕生しました。研修後、助産師及び補助助産師と協力しながら、各自の村で活動（妊産婦と5歳未満の子どもの情報収集、妊産婦の家庭訪問、村での保健教育、助産師による予防接種のサポート、報告書の作成等）を開始しました。



レウエイ郡内の農村地で行われている伝統的な風習

- 妊娠中・産後のお母さんは油で揚げた魚とドラムスティック葉のスープしか食べてはいけない。 >>> 栄養不足の恐れ
- 出産後のへその緒を竹で切る >>> 新生児の破傷風の原因となり得る
- 生まれたばかりの赤ちゃんの体を水で洗う >>> 出生直後の新生児の沐浴は皮膚を守る胎脂が取り除かれ低体温の恐れがある
- 産後7日間、お母さんは炒った塩をたくさん食べる >>> 塩分過多による高血圧症などさまざまなリスクになり得る

人財育成活動

●海外での人財育成

ミャンマー

2022年12月、母子保健推進員の候補者96人を対象にした育成研修を行い、21村に新しい推進員が誕生しました。2023年1月から4月にかけて101村で選定された候補者403人を対象にした育成研修は、現地の医療従事者（主に助産師）が行えるように養成者研修を実施しました。（2023年3月実施。55人が受講）。2023年4月に医療者による育成研修が始まり、2023年6月までに64村で259人の母子保健推進員が誕生しました。



カンボジア

ストゥントロン保健行政区スタッフによる保健センタースタッフへの小児疾病統合管理（IMCI）、子どもの成長促進（GMP）、産後検診（PNC）についての監督・指導支援が4つの保健センターで継続され、チェック・シートの確認項目が年間を通して良好な状況であり、保健センタースタッフの知識・技術が定着したことが確認されました。



●国内での人財育成

スタディツアー

2022年9月、埼玉大学教養学部の「異なる文化と出会う・開発人類学調査法」におけるカンボジアで行う調査に協力するスタディツアーを実施しました。2019年に実施して以来の3年ぶりの実施となりました。PHJは現地での受け入れとともに、事前授業や調査の準備、ツアーへの同行を行ないました。現地への訪問と実際の調査を通して、貴重な出会いや学びの場を提供しました。



出張講義・事務所訪問受け入れ

2022年7月に相模原看護専門学校の「災害看護と国際支援」の授業、8月に創価大学法学部の「人間の安全保障フィールドワーク」の事務所訪問、10月に上智大学総合人間科学部看護学科の「見学実習」の事務所訪問、立命館大学の学生団体「関西青空プロジェクト」の事務所訪問を受けました。

インターン受け入れ

2022年10月から2023年3月まで、東京本部にて学生1名をインターンとして受け入れました。海外事業部と広報室での実際の仕事を通して、国際協力NGOの業務を理解する機会を提供しました。加えて、学生を対象にした参加型の学びのイベントの企画・準備・調整の業務を主体的に行い、3月に「データからは見えないカンボジア母子保健のリアル～人に寄り添うことで見えてくる国際協力のカタチ～」を実施しました。

広報・募金活動

設立25周年記念講演・報告会／クラウドファンディング

PHJが2022年1月に設立25周年を迎えたことを記念に、2022年8月から9月にクラウドファンディングを実施し、283万3,000円のご寄付が集まりました。

11月には設立25周年記念講演・報告会を対面（武蔵野商工会議所の会議室）とオンラインのハイブリット形式で開催し、67名が参加し、講演や報告を聴講いただきました。



情報の発信と公開

ご支援者への活動の報告として、2022年度年次報告書（2022年10月）とニュースレター（2023年4月）を正会員、賛助会員および関係者・関係団体に送付しました。ニュースレターのタイトルは「はしをかける」、デザインも一新し、より興味・関心を持って読んでいただけるようPHJに関わる「人」にフォーカスしたコンテンツにしました。

PHJウェブサイトについては、必要な情報を開示しています。また、メールマガジンの定期発信（毎月）に加え、Facebook、InstagramといったSNSを活用した情報発信も行っています。



地域との連携

武蔵野市教育指導課から、武蔵野市立第一中学校の「開かれた学校づくり協議会」の委員に推薦され、2023年度（4月）から協議会に加わりました。武蔵野市に本部を持つ国際協力NGOとして、学校教育・学校運営に協力するとともに、地域コミュニティとのつながりを強化します。

募金活動

恒例のカレンダー募金では、「アジアのおはなしカレンダー2023」を壁掛けと卓上型で制作。248万9,000円のご寄付が集まりました。なお、3年ぶりの開催となった三鷹国際交流フェスティバルに出展し、カレンダーを通してPHJを知っていただく機会となりました。



2021年5月に開始した書き損じハガキや未使用切手・金券のご寄付は、12月から3月まで第2回目の回収強化キャンペーンを実施し、20万4,056円のご寄付となりました。

クラウドファンディングサービス「READYFOR」において、マンスリーサポーターを募るサイトを開設しました。マンスリーサポーターの拡大に向けて、情報発信を続けていきます。

ご支援者による海外視察

成田コスモポリタンロータリークラブによる国際ロータリー第2790地区補助金事業の一環として、カンボジア・コンボンチャム州の事業地にて活動に参加していただくとともに、支援対象地の実情や具体的な取り組みに対する理解を深めていただく機会となりました。



アカウンタビリティセルフチェック

2023年2月には、国際協力NGOセンター（JANIC）立会いの下、アカウンタビリティ・セルフチェック2021を実施しました。「組織運営」「事業実施」「会計」「情報公開」すべての分野において基準が満たされていることが確認され、ASC2021マークを取得することができました。

募金の報告・ ご支援やご協力者の紹介

PHJの活動は、個人賛助会員 745 名と、法人賛助会員 115 法人による会費、そして多くのご支援者様によるご寄付や様々な募金により支えられています。

■ 2023 年度の主な募金

- クラウドファンディング 「PHJ 設立 25 周年 | カンボジアとミャンマーの母と子 2 万人の命を守る」 2,833,000 円
- マンスリー募金「こんにちは！お母さん募金」223,500 円
- カレンダー募金 2,489,000 円
- 書き損じハガキ 204,056 円 ●BOOKOFF キモチと。35,698 円

補助金・助成金	業務委託事業
---------	--------

● 外務省

「日本 NGO 連携無償資金協力」(N 連)を通じてカンボジアとミャンマーで事業を実施しました。ミャンマー「ネビドー特別行政区レウェイ郡における妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」第 2 年次事業の贈与契約額 42,874,564 円 (1 年間)

● 独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICA 草の根技術協力事業として「シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」を実施しました。
業務委託契約額 99,984,000 円 (3 年間)

スポンサープロジェクトとしてのご支援	
小野薬品工業株式会社	ミャンマー「ネビドー特別行政区妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。(2020 年より継続支援)
株式会社八神製作所	ミャンマー「ネビドー特別行政区妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。(2008 年より継続支援)
住友ファーマ株式会社	カンボジア「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」と「シェムリアップ州安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。(2016 年より継続支援)
成田コスモポリタンロータリークラブ	カンボジア「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」をご支援いただきました。(2009 年より継続支援)

● 寄付型自販機設置によるご支援

現在 60 社の企業・団体に合計 100 台の寄付型自販機を設置していただいています。2023 年度の寄付額は 1,585,049 円 となりました。

● カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックスと横河商事株式会社より「アジアのおはなしカレンダー 2023」に名入り印刷をしてご支援いただきました。

● 特別支援

横河電機株式会社は、PHJ 設立時より、通信費、賛助会費などを通してご支援いただいています。

■ 加盟団体・ネットワーク

- 国際協力 NGO センター
- GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会
- SDGs 市民社会ネットワーク

PHJ 賛助会員企業・団体 (115)			
社会医療法人財団慈泉会相澤病院	クリナップ株式会社	帝国通信工業株式会社	株式会社プロネクス
株式会社あさの	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院	テクマトリックス株式会社	医療法人社団直和会平成立石病院
アズビル株式会社	向洋電機株式会社	株式会社電通国際情報サービス	株式会社堀場製作所
アナログ・デバイス株式会社	国華電機株式会社	株式会社電陽社	株式会社松田計装工業
社会医療法人春回会井上病院	サクラグローバルホールディング株式会社	株式会社東海チャートプロダクツ	有限会社丸島製作所
株式会社イノメディックス	社会医療法人聖医会サザン・リジョン病院	東京計装株式会社	株式会社丸新プロテック
岩塚製菓株式会社	株式会社佐藤製作所	東京建物株式会社	株式会社ミツハシ
株式会社インテック	三信電気株式会社	東京電機産業株式会社	南九州向洋電機株式会社
医療法人社団永生会永生病院	サントリービバレッジソリューション株式会社	東銀リース株式会社	株式会社村田製作所
株式会社エー・アンド・デイ	株式会社ジェイ・エム・エス	東邦ホールディングス株式会社	株式会社牟礼精密
エーザイ株式会社	JAM 横河電機労働組合	東陽工業株式会社	名港海運株式会社
NTT ファイナンス株式会社	シカデン株式会社	株式会社ナカタニ	明治電機工業株式会社
株式会社エフタイム	株式会社島津製作所	株式会社ナカノフドー建設	株式会社八神製作所
株式会社エム・アイ・ビー	ジャパンシステム株式会社	ナッ普株式会社	八洲貿易株式会社
オイレス工業株式会社	医療法人財団寿康会寿康会病院	社会医療法人恵和西岡病院	山崎製パン株式会社
社会医療法人祥和会脳神経センター大田記念病院	正田醤油株式会社	西川計測株式会社	横河グループ福祉センター
大塚製薬株式会社	昭和アステック株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	横河計測株式会社
株式会社オーバー	新川電機株式会社	株式会社ニッセイコム	株式会社横河建築設計事務所
大豆生田金属株式会社	株式会社新進	株式会社日本 HP	横河商事株式会社
オグラ宝石精機工業株式会社	株式会社すかいらくホールディングス	日本軽金属株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
社会医療法人祐愛会織田病院	有限会社菅沼製作所	日本ビューレット・バックカード合同会社	横河ソリューションサービス労働組合
株式会社オメガシミュレーション	住友電気工業株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社	横河電機株式会社
株式会社オルカ	住友電装株式会社	株式会社ビーアンドエフ	横河東亜工業株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	株式会社セールスフォース・ジャパン	菱野金属商事株式会社	横河バイオニックス株式会社
カシオ計算機株式会社	社会医療法人財団石心会	フクダ電子株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
株式会社キッツ	ゼブラ株式会社	富士通株式会社	横河マニュファクチャリング 株式会社
株式会社紀文食品	公益社団法人全日本病院協会	富士フィルム医療ソリューションズ株式会社	横河レンタ・リース株式会社
キャンオン株式会社	第一三共株式会社	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	菱洋エレクトロ株式会社
京西テクノス株式会社	太陽計測株式会社	フルタカ電気株式会社	

協力企業・団体 (45)			
アイロボットジャパン合同会社	キッコーマン株式会社	成田コスモポリタンロータリークラブ	横河計測会計基金
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	医療法人 裕徳会 港南台病院	社会医療法人 博進会 南部病院	横河計測人財総務部募金係
株式会社アシスト	介護老人保健施設さくら	日油株式会社	株式会社 横河システム建築
医療法人敬愛会 リハビリテーション天草病院	シーフォー株式会社	日経ニュービジネス株式会社	横河商事株式会社 中部支社
株式会社 イクヨ	澁谷工業株式会社	日本ビューレット・バックカード労働組合	横河ソリューションサービス株式会社 関西支社
医療法人社団 永生会	株式会社清水合金製作所	公益社団法人日本フィランソロピー協会	横河マニュファクチャリング株式会社 甲府事業所
OKI サーキットテクノロジー株式会社	新若葉会	株式会社ビース・イン・ツアー	横河マニュファクチャリング株式会社 小峰工場
沖電気工業株式会社	住友ファーマ株式会社	株式会社ビジネスフォーラム	株式会社 ヨンドシーホールディングス
小野薬品工業株式会社	中外製薬労働組合	ビューレット・バックカード・エンタプライズ従業員募金・Benevity	株式会社リンガーハット
株式会社カジワラ	医療法人慈繁会 土屋病院	株式会社フィリップス・ジャパン	
医療法人瑞穂会 川越リハビリテーション病院	東京エレクトロンデバイス株式会社	株式会社三井ハイテック	
株式会社かわでん	株式会社 中西製作所	株式会社やまびこ 横須賀事業所	

2023 年度決算報告（2022 年7月1日～2023 年6月30日）

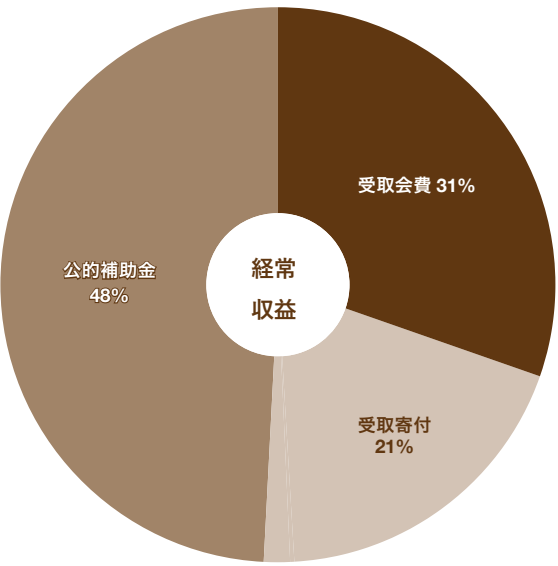
貸 借 対 照 表			
[税込] (単位：円)			
2023 年 6 月 30 日 現在			
資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預 り 金	377,050
現 金	11,558	預り金（専門家等）	35,735
普通 預金	95,606,029	仮 受 金	152,000
海外現預金	12,946,042	流動負債 計	564,785
現金・預金 計	108,563,629	負債合計	564,785
(その他流動資産)		正 味 財 産 の 部	
未 収 金	5,413,879	【正味財産】	
その他流動資産 計	5,413,879	前期繰越正味財産額	108,357,383
流動資産合計	113,977,508	当期正味財産増減額	5,055,340
		正味財産 計	113,412,723
		正味財産合計	113,412,723
資産合計	113,977,508	負債及び正味財産合計	113,977,508

2023 年度決算および 2024 年度予算			
(単位：円)			
科 目	2023 年度		2024 年度
	予算	決算	予算
Ⅰ．経常収益			
1. 受取会費	25,900,000	27,146,000	25,600,000
団体賛助会費	22,000,000	23,180,000	22,000,000
個人賛助会費	3,900,000	3,966,000	3,600,000
2. 受取寄付金	8,700,000	18,242,006	13,000,000
法人寄付金	1,700,000	9,200,000	5,500,000
一般寄付金	7,000,000	9,042,006	7,500,000
3. 受取助成金等	32,230,000	42,874,564	37,890,000
助成金	0	0	0
補助金	32,230,000	42,874,564	37,890,000
4. 事業収益	0	0	29,990,000
受託事業収入	0	0	29,990,000
5. 雑収益（利子等）	0	44,007	0
6. 商品寄付	0	0	0
経常収益合計	66,830,000	88,306,577	106,480,000
現金	66,830,000	88,306,577	106,480,000
商品	0	0	0
Ⅱ．経常費用			
1. 事業費	76,590,000	67,495,924	96,850,000
カンボジア支援費	26,805,000	28,891,986	37,350,000
ミャンマー支援費	30,435,000	22,018,826	41,850,000
広報・募金活動費	19,350,000	16,585,112	17,650,000
2. 管理費	13,720,000	15,749,363	14,650,000
3. 商品寄付	5,950	5,950	0
経常費用合計	90,315,950	83,251,237	111,500,000
現金	90,310,000	83,245,287	111,500,000
商品	5,950	5,950	0
Ⅲ．当期正味財産増減額			
現金	- 23,485,950	5,055,340	- 5,020,000
商品（在庫）	- 23,480,000	5,061,290	- 5,020,000
商品（在庫）	- 5,950	- 5,950	0
Ⅳ．前期繰越正味財産			
現金	108,357,383	108,357,383	113,412,723
商品（在庫）	108,351,433	108,351,433	113,412,723
商品（在庫）	5,950	5,950	0
Ⅴ．次期繰越正味財産			
現金	84,871,433	113,412,723	108,392,723
商品（在庫）	84,871,433	113,412,723	108,392,723
商品（在庫）	0	0	0

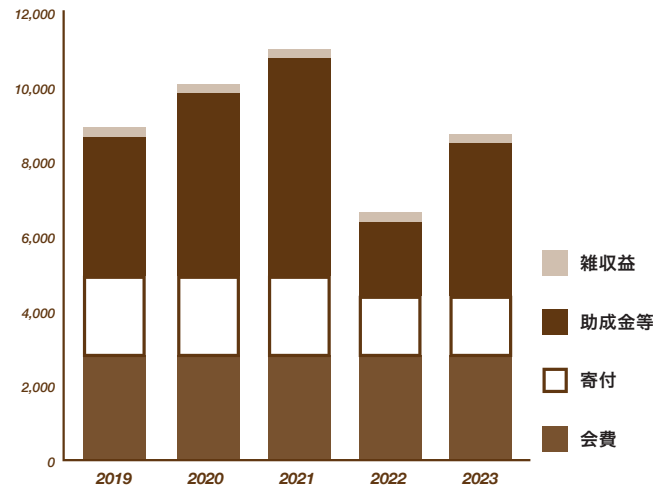
2023 年度経常収益

賛助会費（団体賛助会費と個人賛助会費）は 2,715 万円となり、漸減傾向が続いています。法人寄付については、予算策定時には想定していなかった寄付があり、920 万円となりました（予算 170 万円）。また、一般寄付は、クラウドファンディングで 280 万円を超えるご寄付をいただき、904 万円に達しました（予算 700 万円）。助成金等では、2023 年 4 月に外務省との間でミャンマー N 連 2 年次事業の贈与契約が締結され、4,287 万円の収益がありました。

経常収益の内訳
(合計 8,831 万円, 現金のみ)



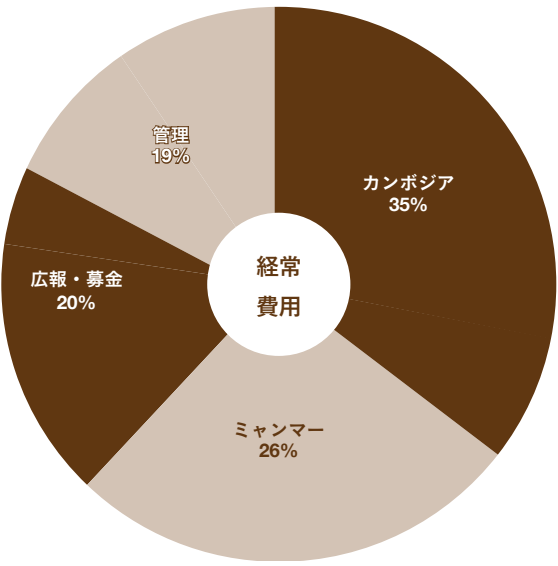
経常収益(万円)の推移



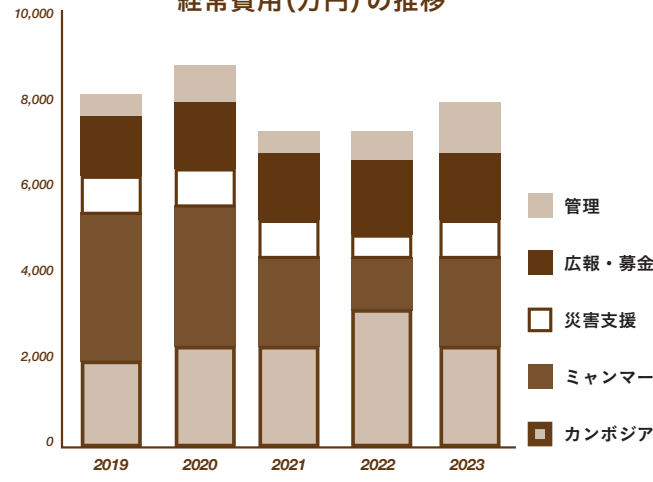
2023 年度経常費用

カンボジア支援事業で 2,889 万円（対予算 +8%）、ミャンマー支援事業で 2,202 万円（対予算 -28%）となりました。また、広報・募金活動費は 1,659 万円、管理費は 1,575 万円となり、概ね予算通りの支出となりました。

経常費用の内訳
(合計 8,325 万円, 現金のみ)



経常費用(万円)の推移



2023年度 監査報告書	
ビーズルズ・ホープ・ジャパン 理事長 神谷洋平 殿	
私はビーズルズ・ホープ・ジャパンの理事の職務執行の状況およびこの法人の財産の状況を監査し、2023年度の事業報告書および決算書を監査した結果、いずれも適正妥当なものと認めます。	
2023年 8 月 28 日	監事 前村幸司 印

寄付で支援する

ピープルズ・ホープ・ジャパンは認定 NPO 法人ですので、当団体に対する支援は税の優遇措置の対象となります。

●継続して寄付

種類	寄付額	特典
法人賛助会員	 年 20 万円から 支払い方法：口座振込 お申込み：PHJ の WEB サイトより	担当が年 1 回活動報告に訪問。 従業員様向けの報告会も開催可。 ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
個人賛助会員	 年 3000 円から 支払い方法：クレジットカード、 口座振替 お申込み：PHJ の WEB サイトより	・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
READYFOR マンスリーサポーター アジアの母と子の 命を守る PHJ サポーター募集！	 月 800 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：READYFOR の WEB サイトより	年 2 回オンライン報告会を開催します。 ・活動レポート（年 2 回） ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）・カレンダー
こんにちは！ お母さん募金	 月 500 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：PHJ の WEB サイトより	・活動レポート（年 2 回） ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回） ・カレンダー

●今、寄付する

いつでも、自由にご寄付いただけます。PHJ の活動全般を支援いただくことができます。

一般寄付	 支払い方法：クレジットカード、口座振込
------	--

銀行振込先
みずほ銀行 三鷹支店（普） 1357971 ピープルズホープジャパン
三菱 UFJ 銀行 三鷹支店（普） 1524692 ピープルズホープジャパン
ゆうちょ銀行（記号） 10120（口座番号） 99472271 ピープルズホープジャパン

モノで支援

古本や書き損じ ハガキで支援する	 ご自宅にある読み終えた本や、書き損じたハガキ、未使用の切手などが、PHJ の寄付になります。これらの物品は提携企業にお送りいただくと、査定され、買取額が寄付として PHJ の活動に活用されます。
---------------------	--

ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 2023 年 9 月 6 日現在

理事長	神谷 洋平	横河商事（株）元取締役・常務執行役員
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事	飯塚 雅樹	日本ヒューレット・パッカード（株）元取締役・専務執行役員
理事	石川 雅一	南生田レディースクリニック院長、北里大学 産婦人科 講師
理事	伊藤 公平	慶應義塾 塾長
理事	猪口 雄二	全日本病院協会 会長（医療法人財団 寿康会 理事長）
理事	岡田 安史	日本製薬団体連合会 会長（エーザイ株式会社 代表執行役 COO）
理事	小田 晋吾	日本ヒューレット・パッカード（株）元代表取締役社長
理事	中島 康雄	医療法人社団 NIDC セントラルクリニック世田谷 院長、聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	藤野 康之	特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン 代表・海外事業部長
理事	松本 謙一	海外医療機器技術協力会 会長（サクラグローバル ホールディング（株）代表取締役会長）
理事	村井 哲也	横河ソリューションサービス（株）元代表取締役社長
理事	安田 美代子（岡本）	順天堂大学 医療看護学部 大学院医療看護学研究科 公衆衛生看護学 准教授、 医学部 大学院医学研究科 グローバルヘルスリサーチ 准教授
理事	山本 千晶	武蔵野市民
理事	吉野 八重	上智大学 総合人間科学部 看護学科 准教授
監事	前村 幸司	横河電機（株）元常勤監査役

団体概要 2023 年 9 月 6 日現在

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名：PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
理事長	神谷 洋平
代表	藤野 康之
スタッフ数	東京本部スタッフ：15 名（内フルタイム 5 名） 海外駐在スタッフ、現地スタッフ：18 名
賛助会員数	個人：約 750 名 法人：約 120 団体
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー

